

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄県においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	125人 ドクターバンク登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,596	25,596	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
ドクターバンク登録医師数			185人	173人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターバンク登録医 173名(平成29年3月末時点) ※平成28年度においてホームページの再構築を行い、それにより年度中に33名の新規登録があった。 ・竹富町立黒島診療所へ短期支援医師を紹介し、就業した。 ・代診要望のある離島へき地診療所に対して、ドクターバンク登録医を代診医として派遣した。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地医療支援機構運営事業	43,015	へき地医療支援機構にドクターバンク機能や代診医派遣機能をもたせることで、離島及びへき地に対するきめ細やかな医療支援を図る。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県(県病院事業局含む)、関係市町村及びへき地医療拠点病院(以下「拠点病院」という。)等の関係者が、離島医療で抱える課題とそれに対する取組を共有するための協議する場を引き続き設ける。</p> <p>②拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをして沖縄県へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。</p>	<p>①県立病院関係者も交えて離島・へき地診療所所在市町村主管課長会議を開催し、離島における急患発生時の対応等について意見交換を行った。</p> <p>②へき地医療支援機構と県立病院担当で定期的に会議を持ち、離島診療所への代診医派遣について課題を共有した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	<p>医療施設従事医師数は、平成22年の基準に比べ13.8人増加しており、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。</p> <p>当事業で確保したドクターバンク登録医を離島へき地診療所へ派遣することで、離島へき地における安定的な医療提供体制の確保に寄与している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島・へき地診療所等では、長期での医師確保が難しい診療科や、医師確保後も医師自身の体調不良等によって医師不在となる場合がある。 医師不足は本県全体の問題であり、代診医を出すことのできる余力がある医療機関は限られている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 他県のへき地と比較して本県のへき地は人口減少が緩やかであるため、依然として本県のへき地における医療需要は相対的に高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 安定的な医療の確保を図るため、県(県病院事業局含む)、関係市町村、拠点病院といった医療機関等が連携し医師の派遣調整等を行う必要がある。 拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援について、問題点の確認や支援実績の把握を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県(県病院事業局含む)、及び関係市町村、拠点病院等のそれぞれの関係者が離島医療問題とそれに対する取組を共有するために協議する場を引き続き設ける。 拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 巡回診療回数				→	→	県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
専門医派遣巡回診療支援事業	35,051	35,051	医療提供体制が十分でなく専門診療科(眼科、耳鼻科等)の受診が困難な離島に専門医を派遣し、巡回診療を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
巡回診療回数			100回	106回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	台風による欠航等で計画どおり診療が実施できないケースがあったが、巡回診療回数は計画値を上回ることができ、受診患者数は実施目標の1,100人を超える1,217人となった。 離島における専門診療科の受診機会を確保することにより離島住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
専門医派遣巡回診療支援事業	38,165	離島診療所において、専門医による巡回診療130回、受診者1,300名程度の診療を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①専門医の安定的な派遣を行うため、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。	①安定・継続的な診療の実施に向け、派遣元医療機関の拡充に努めた。
②離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を図る。	②離島診療所及び町村役場と連携し、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチング等を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の安定・継続的な実施に向けては、派遣する専門医の確保が不可欠である。 ・各離島における受診機会を充実させるには、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチングが重要である。 <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る必要がある。 ・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を進める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。 ・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を進める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10病院 添乗協力病院 数	10病院	11病院	11病院	12病院	→	県 市町村
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	6,854	5,218	・添乗当番医師への報償費補助 ・添乗当番医師の災害補償費補助	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	42,324	42,324	・添乗医師派遣協力病院(11病院)への運営費補助 ・添乗医師等が使用する医療機器等整備への補助	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
添乗協力病院数			12病院	11病院
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。 添乗協力病院を増やすため、医療機関(3施設)に協力依頼を行った。 添乗医師等が行う医療行為を支援するため医療機器等を整備した。 平成28年度添乗実績196件(内訳:自衛隊(県全域)150件、海上保安本部(宮古・八重山地域)46件)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ヘリコプター等 添乗医師等確保 事業	6,120	・添乗当番医師への報償費補助 ・添乗当番医師の災害補償費補助	県単等
ヘリコプター等添 乗医師等確保事 業(交付金事業)	32,850	・添乗医師派遣協力病院への運営費補助	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急病院(救急告示病院)へ添乗当番病院への参画推進を図る。	①添乗当番病院の新規確保のため、救急病院(3施設)へ参画を依頼した。
②平成24年度から一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。	②一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を実施した。
③急患搬送を行うための必要な医療機材の整備等、自衛隊及び海上保安庁との実施体制の強化を検討する。	③一括交付金を活用して、急患搬送に必要な医療機材等を整備した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
救急医療告示病院数	26施設 (23年)	26施設 (28年)	28施設	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内の各医療機関では救急医の確保が困難であり、救急告示病院における夜間・休日の急患受入体制の維持・確保が厳しさを増しているが、平成24年度に25施設となった救急告示病院(救急病院)は、平成28年度に1施設増加し26施設となった。目標値には至らないものの、添乗医師等及び当番病院への支援により、自衛隊及び海上保安本部のヘリ等航空機による急患空輸の際の添乗医師等の確保に努め、離島・へき地を含めた県内全域の救急医療体制の維持に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によって週に2回当番となる病院がある。また、宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いている。 ・添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど、添乗当番病院には大きな負担となっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の各医療機関では救急医の確保が困難であり、救急告示病院における夜間・休日の急患受入体制の維持・確保が厳しさを増している ・離島・へき地の住民にとっては、ヘリコプター等での急患搬送を行う仕組みが存在することが、地域に安心して住み続ける支えとなっている。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急病院へ添乗当番病院への参画推進を図る。

・平成24年度から一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地の救急医療体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	311件 搬送件数(県内)	314件	317件	320件	323件	→	浦添総合病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	250,459	250,549	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	34,483	19,876	運営費の不足分に対する追加補助を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
搬送件数(県内)			323件	347件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は347件、354人を搬送した。ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	250,549	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行う。		各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	32,850	運営費の不足分に対する追加補助を行う。		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。	①ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施した。
②ヘリ発信基地の移転については、浦添総合病院と連携をとりながら、代替地の確保を行う。	②ヘリ基地の移転に伴うヘリポート及び周辺施設の整備等に係る経費に補助(県単)を行い、期限内の移転が完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
救急搬送件数 (搬送人数)	323件 (326人) (26年度)	326件 (327人) (27年)	347件 (354人) (28年)	—	—
状況説明	ドクターヘリの安定継続的運航を確保することができ、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 平成28年度は沖縄圏域で347件(354人)を搬送した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県のドクターヘリは、地理的特性等の沖縄特有の事情(燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等)により全国に比べ割高となっている。 ・搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100kmを超える洋上飛行となっており、全国と比べ搬送距離及び搬送時間が長くなっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に鹿児島県奄美地域にドクターヘリが導入された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている燃料費、減価償却費等については、引き続き、その運営経費に対する支援について実施を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	急患空輸体制構築推進事業	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ドクターヘリによる急患の搬送先となり、また災害拠点病院として病院敷地内へのヘリポート設置が求められている県立病院等への専用ヘリポートの導入可能性・整備方法などについて調査検討を行い、ヘリポート導入を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1病院 ヘリポート整備病院数 (累計)	→	2病院	3病院	→	→	県立病院等
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	医療機関と連携し、ヘリポートの整備に努めるとともに、引き続き、病院近接地にランデブーポイントを確保し、ドクターヘリと病院との連携を維持し救急搬送体制の維持を図る。	—
活動指標名			計画値	実績値
ヘリポート整備病院数			3病院	3病院
ランデブーポイント数			—	320箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内2カ所の病院が病院敷地内にヘリポートを整備した。 病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持した。 消防機関と連携し、ランデブーポイントを9カ所確保した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①病院敷地内へのヘリポート設置は、県内各病院の立地状況から難しい状況であるが、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を引き続き確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持する。	①ドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を、施設管理者などの理解を得ながら病院近接地に確保することで、ドクターヘリと病院が連携し救急患者を迅速に病院へ搬送する体制の維持を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ランデブーポイント数	305箇所 (26年)	311箇所 (27年)	320カ所 (28年)	↗	—
状況説明	沖縄本島内および周辺離島において、ドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)は増加し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制の維持がなされている。県内2カ所の病院が、病院敷地内にヘリポートを整備した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・ヘリポートは患者搬送を考慮し病院敷地内の地面に設置することが望ましいが、県内各病院の立地状況は、敷地面積や周辺環境の問題を抱えているため難しい状況である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場であるランデブーポイントを引き続き確保し、ドクターヘリと病院との連携を維持していく。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・病院敷地内へのヘリポート設置は、県内各病院の立地状況から難しい状況であるが、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を引き続き確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持する。</p> <p>・ランデブーポイントの確保については、ドクターヘリ運行事業において引き続き継続して実施する。</p> <p>・病院敷地内のヘリポート設置については、病院の移転・新築時にヘリポートを設置するよう病院と連携していく。</p> <p>・以上の取組によりヘリポート等は確保できることから、本事業は、後期計画からは削除することとする。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	災害時の救急医療体制の充実	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT(災害派遣医療チーム)の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20チーム DMAT(災害派遣医療チーム)数	22チーム	23チーム	24チーム	25チーム	→	県 救急告示 病院等
	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの導入・運用						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
救急医療対策事業費	15,428	14,529	広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、DMATチームの欠員を補充し、県内DMATは22チームを維持した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
DMAT(災害派遣医療チーム)の養成			25チーム	22チーム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	DMAT養成のために医師等の受講が必要なDMAT養成研修には、各都道府県ごとの受講枠という制限があるなか、異動等による既存DMATの欠員補充にも対応するため、計画的に受講者選考を行い、22チームの維持・強化に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害医療対策事業	50,547	広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行っていく。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①前年度に引き続き、欠員補充によるDMAT養成研修受講においては、既存DMATの欠員状況を的確に把握し、より優先度の高い県内各DMATの混成で受講し、限られた受講枠でも欠員により編成が出来ないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。	①より優先度の高い県内各DMATの混成で受講し、限られた受講枠でも欠員により編成が出来ないDMATが発生しないよう養成を図ったことにより、22チームを維持・強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県内のDMAT数	21チーム (26年度)	22チーム (27年度)	22チーム (28年度)	—	—
状況説明	DMAT養成研修受講枠の制限があるため、計画値には及ばなかったが、DMAT数は年々増加している。DMATを養成することで、災害時の救急医療体制を拡充することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・DMAT数は年々増加してはいるが、依然として既存DMATに欠員が発生している状況がある。DMATの編成には医師1名、看護師2名、業務調整員1名が必要であり、一つの職種でも欠員になるとDMATとしての活動に支障を来してしまう。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・熊本地震の発生により、災害時における医療提供体制への関心が高まっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・DMAT養成と既存DMATの欠員補充のためには、厚生労働省が実施するDMAT養成研修の受講が必須であるが、各都道府県ごとに受講枠が定められているため、県内DMATの欠員状況をよりの確に把握し、DMAT養成と欠員補充を両立していかなければならない。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、欠員補充によるDMAT養成研修受講においては、既存DMATの欠員状況を的確に把握し、より優先度の高い県内各DMATの混成で受講し、限られた受講枠でも欠員により編成が出来ないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。</p>
<p>・DMAT養成研修の受講枠の拡大を厚生労働省に要望していく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	小児救急電話相談事業(#8000)	実施計画 記載頁	121	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	時間外に小児救急医療外来を受診する患者は比較的軽症者が多く、また、救急搬送される新生児・乳幼児の傷病程度は約8割を中等症・軽症者が占める現状にある。救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担軽減を図るため、看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる、電話相談窓口「#8000」を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8,000件 小児救急電話相談件数				8,650件	→	県
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小児救急電話相談事業	13,870	13,859	看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「#8000」を実施した。 ・実施日数362日(台風等のため3日休止) ・実施時間19時～23時の4時間	県単等
活動指標名			計画値	実績値
小児救急電話相談件数			8,650件	7,749件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	#8000利用者に対する追跡調査では、利用者の79%が夜間の受診を控え、翌朝9時以降の受診や受診そのものを見送っていることから、救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たしており、医療従事者の負担軽減が図られていると考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小児救急電話相談事業	17,158	看護師・医師による子供の急な病気への電話相談「#8000」を土日祝祭日を含む毎日、19時～23時まで実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組む。	①相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組んだ。
②小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。	②小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診の普及啓発を行った。
③児童虐待に関する電話相談窓口の案内を#8000ポスターに掲載出来ないか、関係各所と調整を行う。	③児童虐待に関する電話相談窓口の所管課と調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
救急医療告示病院数	26施設 (23年)	26施設 (28年)	28施設	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
#8000利用後「翌朝9時以降に受診」又は「受診していない」割合	75% (26年)	76% (27年)	79% (28年)	↗	—
状況説明	施設数はほぼ維持されているものの、救急医の確保が困難なため、夜間・休日の急患受入体制の維持・確保が厳しさを増し、救急病院の減少につながったものと思われる。平成28年度目標値の達成は厳しい状況であるが、引き続き救急医療体制の充実を図るため取組を推進していく。 過去3ヶ年をとおして、#8000利用者の約75%以上が夜間の受診を控えていることから、救急医療機関の適切な受診の促進には一定の役割を果たしていると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・#8000相談員には、県内病院の看護師20名がローテーションであたっているが、対応時間が夜間であり、相談内容によっては訴訟リスクもあることから、相談員となる看護師を確保することは難しい。また、電話のみで的確に小児患者の症状を把握し、助言を行うためには通常の医療現場とは異なるスキルが必要であるため、相談員育成には時間を要する。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費の現物給付の実施が予定されており、事業量の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・相談員確保の面から相談電話回線の増は難しいため、現在の相談体制を維持しつつ適切な救急医療機関の受診を普及啓発することにより、時間外に小児救急医療外来を受診する比較的軽症な患者の抑制を図り、医療従事者の負担軽減に繋げていく必要がある。 ・事業量の増加が見込まれることから、相談員の確保に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組む。 ・小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。 ・相談室を増設し、幅広く相談員を募集することで、相談員を確保する。
